

2023年度福岡県主催・北九州市共催

「労働者協同組合法の概要・取組事例等を学べるセミナー」

2023年8月23日

労働者協同組合法と協同労働について

ワーカーズコープ・センター事業団 九州事業本部
本部長 竹森 鉄

自己紹介

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 センター事業団 専務補佐
九州事業本部・沖縄開発室 本部長 竹森 鉄(たけもり てつ)

- 1975年8月生まれ 福岡県粕屋郡出身 47歳
- 1990年11月 沖縄県那覇市に転校
- 1994年4月 福岡県内の夜間大学に入り、7年間トラックの運転手をしながら卒業
- 2000年11月 労協センター事業団入職 佐賀県にあったコープ佐賀物流現場に配属⇒男4人6畳2間のアパートで共同生活～アトピーが治った！！
- 2001年7月 ヘルパー講座を開講し地域福祉事業所『安暖手』を佐賀市内で設立
- 2004年7月 青森県八戸出張所へ異動。公会堂内『レストラン輪あーく』店長
- 2006年2月 北海道札幌事業所へ異動。札幌市手稲老人福祉センター館長兼札幌事業所所長
- 2008年3月 北海道苫小牧事業所へ異動。市内コミセン4館、生涯学習センターの責任者兼北海道事業本部事務局長
- 2010年7月 関西事業本部へ異動。関西事業本部事務局長
- 2012年7月 関西事業本部本部長
- 2015年9月 中国・四国事業本部へ異動。中国・四国事業本部本部長
- 2019年7月 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会理事、日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団常務理事
- 2020年8月 九州事業本部・沖縄開発室へ異動。九州事業本部・沖縄開発室本部長
- 2022年8月 山陽事業本部本部長兼務
- 2006年に結婚し、現在3児の父 福岡県須恵町在住

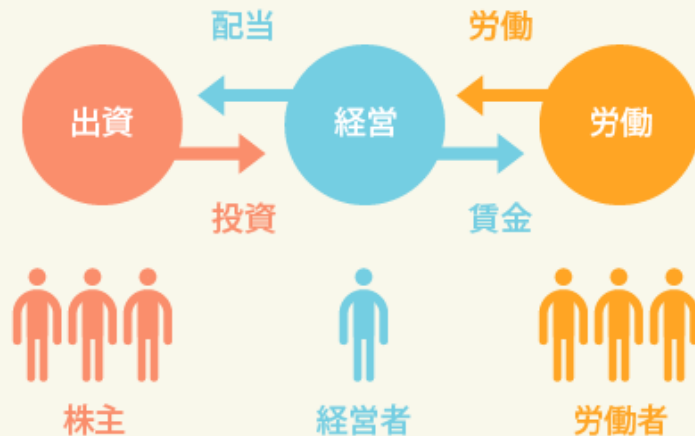
協同で働く仕組み＝協同労働とは

- 協同とは「心を合わせ、力を合わせ、助け合って仕事をする(働く)こと」
OxfordLanguagesより
- 協同労働＝構成員が、出資を通して資金を出し合い、1人1票の原則のもと意見を反映しながら 運営し働く＝協同して働く仕組み

労働者協同組合・協同労働とは

組合員が「出資」「運営(意見反映)」「労働」のすべてを担います。
必要な仕事、やってみたいこと、改善が必要なこと等をみんなで話し合っ
て決めます。
立場に関係なく、必要な仕事をみんなで担います。
もちろん、事業を継続するためには利益を得られるように務めます。
しかし、私たちが求めるものは、ともに働く仲間が自分らしく働けること。
そして、「働くこと」を通して地域を元気にすることです。
組合員も地域に暮らす市民です。市民の力でよりよい暮らし・地域づくりを目指しています。

株式会社 の仕組み



協同労働 の仕組み



労働者協同組合の出資とは??

- 労働者協同組合では、構成員が出し合った出資金が事業の元手となります。
- 基本的に事業に必要な資金は自分たちで出し合い、出資の額にかかわらず、1人1票というのが絶対的な原則の一つです。
- 協同労働の出資は、営利企業の場合とは異なり、投資ではなく、団体の目的を実現するために必要な資本を共同して形成するためです。
- 出資金は寄付金ではないので辞められるときには返還させるのがルールです。但し、出資者は出資の範囲内で運営に責任を持ちます。

世界における 労働者協同組合

G20では、日本を除く全ての先進国で労働者協同組合法制が整備されている。世界の労働者協同組合を組織するCICOPA(国際労働・生産協同組合委員会)には65,000の組合と400万人の組合員が参加しており、CICOPAに参加していない労働者協同組合も含めると1500万人が労働者協同組合で働いている。

イタリア

- ・1970年代バザーリア法の制定を契機に急増。社会的協同組合の隆起
映画「人生、ここにあり」

スペイン

- ・2,100の協同組合のうち、1,800が労働者協同組合
- ・カタルーニャ地方やバスク地方でとくに盛ん。
→モンドラゴン協同組合グループ(スペインで7番目の事業規模)

アメリカ合衆国

- ・労働者たちが倒産企業を労働者協同組合化
(ワーカース・バイ・アウト)→連邦レベルで助成する動き。

日本における 労働者協同組合

日本における労協・協同労働で働く人々と組織

●日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会（日本労協連）

戦後の失業対策事業で働く労働者による就労創出の運動から出発。イタリアなど海外の協同組合に学び、40年の歴史を経て、約1万6000人が就労し、350億円の事業高を持つ。呼称として「ワーカーズコープ」を使用しているのは、主に日本労協連に加盟する団体である。

●ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン（WNJ）

生活クラブ生協の運動から、女性たちのコミュニティビジネスとして出発し、「出資・経営・労働を全員で担う」ワーカーズ・コレクティブという新しい働き方を広めた。全国に450団体以上、130億円以上の事業高がある。

●農村女性起業（農村女性ワーカーズ）

全国の農村の女性たちが起業し、農産物の加工、直売所、レストランの運営などの事業を行う。起業活動数としては、個人経営が4939件、グループ経営が4641件、そのうち法人格形態の経営体が1009件ある（2015年3月現在／農林水産省調べ）。

●障害のある人たちの就労創出に取り組む団体

NPO法人共同連は、イタリアの社会的協同組合と交流を重ね、障害者や依存症、ひきこもり、刑余者など「就労が困難な状態に置かれる者」たちと共に働く「社会的事業所」づくりを提唱している。

その他、北海道浦河町の「べてるの家」も実践例としてあげられる。精神障害などの困難を抱える当事者自らがつくる「働く場」は、労協の働き方である「協同労働」と強い親和性がある。

私が働くワーカーズコープについて

- 名称 日本労働者協同組合連合会
- 設立 1986年
- 事業高 373億円／2022年度
- 就労者 16,000人(2022年度)
- 連合会 正会員 15団体 準会員25団体
- センター事業団 事業高265億円／2022年度
組合員8,000人(就労者10,000人)
20事業本部、450事業所
- 関連、連携組織
日本社会連帯機構、日本フロンティアネットワーク
日本高齢者生活協同組合連合会、協同総合研究所

全国の加盟組織と主たる事業の概要

【主な事業】

- (福): 地域福祉関連事業
- (生): 若者・生活困窮者支援
- (ビ): 建物総合管理事業
- (緑): 環境・緑化関連事業
- (公): 公共施設運営関連事業
- (協): 協同組合間提携事業
- (廃): 廃棄物管理・運搬事業
- (リ): リサイクル事業
- (農): 農産・果樹生産事業
- (配): 弁当・配食関連事業
- (運): 運輸・交通関連事業
- (販): 製造・販売・売店事業
- (建): 建設・土木関連事業
- (IT): IT・情報関連事業
- (他): その他事業

- センター事業団
 - 地域労協・事業団
 - ◆ 各種加盟組織
 - ◇ 準会員
- ※〔 〕内は事業所数 この他、高齢協連合会が加盟

- 兵庫県
●兵庫(5事業所)
■(企)神戸労協(ビ・緑・建)
■(企)宝塚高齢者雇用福祉事業団(緑・建)
■(企)はんしんワークスコープ(緑・福・生)
- 鳥取県
●鳥取(3事業所)
- 岡山県
●岡山(3事業所)
- 広島県
●広島(9事業所)

- 新潟県
●新潟(2事業所)
- 富山県
●富山(4事業所)
- 石川県
●石川(1事業所)
- 福井県
●福井(1事業所)
- 京都府
●京都(4事業所)
- 奈良県
●奈良(5事業所)
- 滋賀県
●滋賀(4事業所)
- 大阪府
●大阪(3事業所)

- 北海道
●北海道(8事業所)
■北海道労働者協同組合(福・生・ビ・協・配・販・他)
- 青森県
●青森(2事業所)
- 岩手県
●岩手(10事業所)
- 宮城県
●宮城(18事業所)
■(企)石巻地方中高年雇用福祉事業団(ビ・緑・リ・廃)
◇(株)ビヒロ(ビ・廃・建・他)
- 秋田県
●秋田(1事業所)
- 山形県
●山形(2事業所)
- 福島県
●福島(1事業所)
- 群馬県
●群馬(4事業所)
- 栃木県
●栃木(5事業所)
■(企)とちぎ労働福祉事業団(協・ビ・廃・福・他)
- 埼玉県
●埼玉(38事業所)
- 茨城県
●茨城(2事業所)
- 千葉県
●千葉(13事業所)
■ワークスコープちば(福・生・ビ・協・緑・運・配・建・緑・他)
- 東京都
●東京北部(4区:17事業所)
●東京東部(7区:26事業所)
●東京中央(8区:18事業所)
●東京南部(4区:7事業所)
●東京三多摩(12市:21事業所)
■NPO法人 東京高齢者就労福祉事業団(ビ・緑・他)
■日本高齢者生活協同組合連合会(福・生・公・配・他)
●労協・高齢協関連社会福祉法人協議会(福)
◇(企)コンピュータユニオン(IT)
◇しあわせファクトリー(生)
◇(株)アーク印刷(IT・他)
◇(株)創造集団440Hz(IT・他)
◇電気管理協会ワークス(ビ)
- 神奈川県
●神奈川(28事業所)
◇(企)ユニオン建設労協(建)
- 山梨県
●山梨(3事業所)
- 長野県
●長野(4事業所)
■(企)労働ながの(福・生・ビ・公・配・販・他)
■NPO法人 ワークスコープかがやき(福・ビ・農)
- 静岡県
●静岡(6事業所)
- 愛知県
●愛知(4事業所)
NPO法人 共同連(福・リ・廃・他)
- 岐阜県
●岐阜(1事業所)
- 三重県
■(企)三重中高年雇用福祉事業団(福・ビ・緑・販・他)

- 佐賀県
●佐賀(1事業所)
- 長崎県
●長崎(3事業所)
- 大分県
●大分(4事業所)
■大分自交労働者協同組合(3事業所) (運)
- 熊本県
●熊本(1事業所)
- 宮崎県
●宮崎(2事業所)
- 鹿児島県
●鹿児島(7事業所)
- 沖縄県
●沖縄(3事業所)

- 山口県
●山口(2事業所)
■(企)ワークスコープ山口(ビ・緑・公・建・他)
- 香川県
●香川(1事業所)
- 徳島県
●徳島(3事業所)
- 愛媛県
●愛媛(1事業所)
◆地域協同組合無茶々園(福・農・配・他)
- 高知県
●高知(1事業所)
- 福岡県
●福岡(16事業所)
■(企)北九州造賃中間中高年事業団(ビ・緑・廃・建・他)
■(企)粕屋郡高齢者福祉事業団(緑)
■ワークスコープタクシー福岡(運)

沖縄



労働者協同組合法の概要

労働者協同組合法(2022年10月スタート)

- 全党・全会派の参加・賛同による「議員立法」として2020年12月成立

全国950を超える地方議会での労働者協同組合法の早期制定を求める意見書決議

- 約40年の実践・事実から構想され実現した「市民立法」

与党協同労働の法制化に関するワーキングチームの10数度にわたる実務者会議で当事者団体(ワーカーズ連合会、ワーコレジャパン)の意見を踏まえ実態に即した法案作り

- 地域づくりと仕事づくりを結んで進める「非営利団体法」
- 共益と公益を掛け合わせる42年ぶりの「協同組合法」

労働者協同組合法第1章総則第1条（目的）

この法律は、各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定めること等により、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする。

現状・課題
(Why)

手段・方法
(How)

目的
(What)

各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて
就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状



労働者協同組合

出資



意見
反映



労働

民主的で自治的な事業体・働き方（協同労働）



多様な就労機会
の創出



地域における多様な
需要に応じた事業



持続可能で活力ある地域社会の実現

労働者協同組合法の構造

特定非営利活動（NPO）法人並の税制措置

特定労働者協同組合

基準に基づく非営利性の徹底



行政庁からの認定

労働者協同組合

- ・ 働く人が出資して組合員となり、意見反映しながら運営し、ともに働く。
- ・ 3人以上、準則主義で設立可能。 ・ 労働者派遣を除いて事業制限なし。
- ・ 組合と組合員の間で労働契約を締結。
- ・ 出資配当なし（非営利）、従事分量配当。 ・ 税制においては一般法人扱い。

労働者協同組合法のポイント

性格	非営利法人・協同組合法人・公益的な活動に取り組む共益組織
基本原理	① 組合員が 出資 すること。 ② その事業を行うに当たり 組合員の意見が適切に反映されること 。 ③ 組合員が組合の行う事業に 従事 すること。
通則	① 組合員との間で 労働契約を締結 。 ② 組合員の議決権・選挙権は出資口数にかかわらず平等 (一人一票) 。 ③ 労働契約を締結する組合員が総組合員の議決権の過半数を保有すること。 ④ <u>剰余金配当は組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行う。(出資配当なし)</u>
事業	事業制限なし (持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事業・労働者派遣事業不可)
事業従事者の 人数要件	① 総組合員の 5分の4以上 の数の組合員は事業従事。 ② 組合の行う事業に従事する者の 4分の3以上 は組合員。
組合員	① 組合員は、出資一口以上を有し、出資一口の金額は均一でなければならないこと。 ② 組合員の責任は、その出資額を限度にする。 ③ 組合員の持分は、譲渡することができない。
設立	準則主義・3人以上の発起人

労働者協同組合法のポイント

管理	<ul style="list-style-type: none"> ① 定款及び規約に関する所要の規定を整備すること。 ② 組合に、役員として理事(3人以上)及び監事(1人以上)を置くこと。 ③ 理事は、組合員でなければならないこと。 ④ 総数が一定の基準を超える組合は、外部監事(1人以上)を置く。 ⑤ 組合員の総数が 20 人を超えない組合には、理事以外の全ての組合員をもって組織する組合員監査会の設置可能。
総会等	<ul style="list-style-type: none"> ① 各事業年度に係る組合員の意見を反映させる方策の実施の状況及びその結果並びに就業規則の作成又は労使協定の締結等の内容を総会で報告。 ② 組合員の総数が 200 人を超える組合は、総会に代わる総代会の設置可能
会計	<ul style="list-style-type: none"> ① 定款で定める額に達するまでは、毎事業年度の剰余金の 10 分の1以上を準備金として積み立てる。 ② 毎事業年度の剰余金の 20 分の1以上を就労創出等積立金に。 ③ 毎事業年度の剰余金の 20 分の1以上を教育繰越金に。
行政庁の監督	行政庁(個別の組合:都道府県知事、連合会:厚生労働大臣)による報告の徴取
その他	<ul style="list-style-type: none"> ① 2022年10月1日の施行 ② 組織変更特例措置(企業組合・NPOから労働者協同組合への移行措置／3年) ③ 施行から5年後に見直し

特定労働者協同組合について

2022年6月13日に労働者協同組合法が一部改正。

改正の趣旨	労働者協同組合の事業の健全な発展を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するため、非営利性が徹底された労働者協同組合の認定制度を創設するとともに、認定を受けた労働者協同組合に対する税制上の措置を講ずること。
行政庁による認定基準など	<ul style="list-style-type: none">① 定款に剰余金の配当等を行わない定め② 定款に解散時の残余財産の国庫等への帰属する旨の定め③ 定款違反行為のないこと④ 理事の親族等関係者が理事総数の1/3以下⑤ 必要書類の提出と公開 貸借対照表、定款、役員名簿、損益計算書、役員報酬・給与等規程⑥ 監事のうち1名以上は外部監事の設置 組合員監査会に関する規定は特定労働者協同組合には適用しない
税制上の取り扱い	<ul style="list-style-type: none">① 一般労働者協同組合法人 普通法人の扱い② 特定労働者協同組合法人 NPO法人と同等の扱い
備考	<ul style="list-style-type: none">① 所轄庁による公益認定が行われる。② 認定の取り消し、罰則等の規定

他の法人格との比較

	労働者協同組合	NPO法人	企業組合法人
出資	○	×	○
設立	準則主義	認証主義	認可主義
事業分野	制限なし ※労働者派遣事業を除く	20の分野に限定	制限なし
営利／非営利	非営利	非営利	営利

他の協同組合との比較

	協同組合の種類	だれのもの？ (組合員)	出資者	運営・経営	労働者
利用	生活協同組合	消費者	組合員	組合員と 代表する理事	職員
	農業協同組合	農業生産者			
	森林組合	森林所有者			
	漁業協同組合	漁業従事者			
生産	労働者協同組合	労働者			組合員

NPO法人との比較

	特定非営利活動（NPO）法人	特定労働者協同組合	労働者協同組合
目的	ボランティア活動をはじめとする市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進すること。	多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、当該組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること。	
構成員 ※議決権を有する者	社員10名以上 (個人及び団体)	組合員3名以上 (個人のみ)	
役員	理事3名以上・監事1名以上	理事3名以上・監事1名以上	
		組合員監査会不可	小規模組合は組合員監査会設置可
理事の制限	親族等関係者が理事総数の1/3以下		規定なし
監事の制限	理事又は職員は不可	理事・使用人は不可	
配当	なし		従事分量配当
情報公開	必要書類を行政庁に提出・公開		行政庁提出のみ
解散時の残余財産	国庫等への帰属		規定なし

他の協同組合との比較

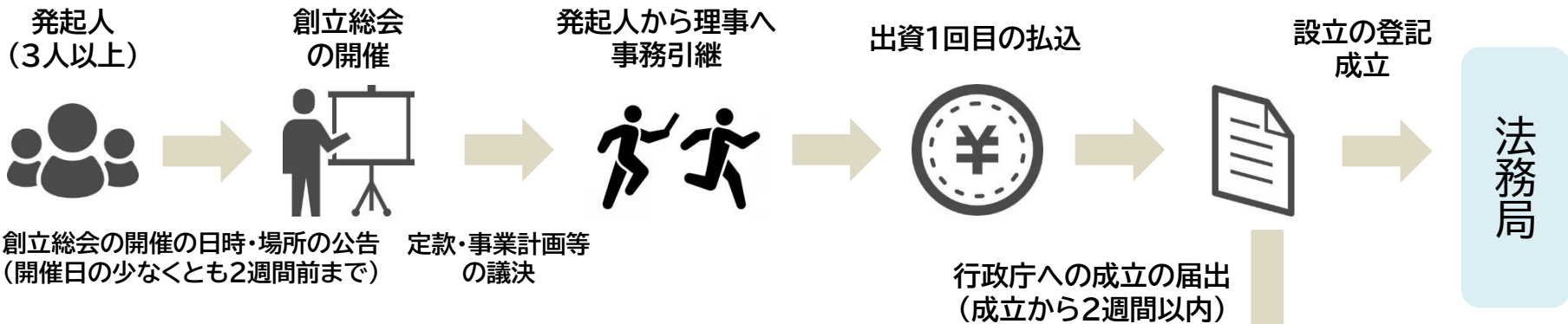
	協同組合の種類	だれのもの？ (組合員)	出資者	運営・経営	労働者
出資	生活協同組合	消費者	組合員	組合員と 代表する理事	職員
	農業協同組合	農業生産者			
	森林組合	森林所有者			
	漁業協同組合	漁業従事者			
出資	労働者協同組合	労働者			組合員

他の法人格との比較

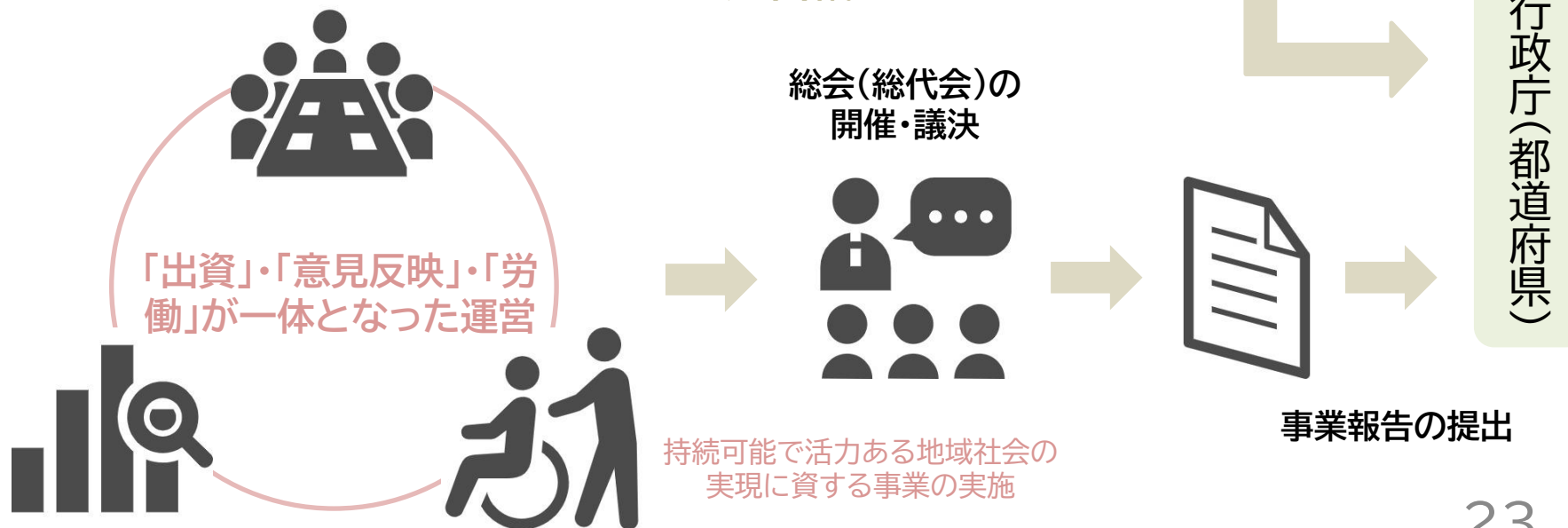
	労働者協同組合	NPO法人	企業組合法人
出資	○	×	○
設立	準則主義	認証主義	認可主義
事業分野	制限なし ※労働者派遣事業を除く	20の分野に限定	制限なし
営利／非営利	非営利	非営利	営利

設立から運営・事業報告までの流れ

設立編



運営編



総会等での議決事項

創立総会	① 発起人が作成した定款の承認
	② 発起人が作成した事業計画の設定その他設立の必要な事項の決定
	※ 組合員資格があり、設立総会までに設立の同意を申し出た人の半数以上が出席し、三分の二以上の決議が必要
総会(総代会)	議決事項
	※ 必ず総会(総代会)での議決が必要
	① 定款の変更
	② 規約の設定、変更または廃止
	③ 毎事業年度の収支予算及び事業計画の設定または変更
	④ 組合の子会社の株式または持分の全部または一部の譲渡
	⑤ 労働者協同組合連合会への加入または脱退
	⑥ その他定款に定める事項
	特別議決
	※ 総組合員の半数以上が出席し、その議決権の3分の2以上の多数による議決が必要
	① 定款の変更
	② 組合の解散または合併
	③ 組合員の除名
	④ 事業の全部の譲渡
	⑤ その他
報告事項	
① 通常総会	
各事業年度に係る組合員の意見を反映させる方策の実施状況及びその結果	
② 事由が生じた日後最初に召集される総会	
・就業規則の作成	
・就業規則の変更	
・労働協約の締結	
・労働基準法第4章に規定する協定の締結または委員会の決議	

定款等の内容について

定款	① 事業
	② 名称
	③ 事業を行う都道府県の区域
	④ 事務所の所在地
	⑤ 組合員たる資格に関する規定
	⑥ 組合員の加入及び脱退に関する規定
	⑦ 出資一口の金額及びその払込の方法
	⑧ 剰余金の処分及び損益の処理に関する規定
	⑨ 準備金の額及びその積立の方法
	⑩ 就労創出等積立金に関する規定
	⑪ 教育繰越金に関する規定
	⑫ 組合員の意見を反映させる方策に関する規定
	⑬ 役員の数及びその選挙又は選任に関する規定
	⑭ 事業年度
	⑮ 公告方法
	⑯ その他
規約	① 総会または総代会に関する規定
	② 業務の執行及び会計に関する規定
	③ 役員に関する規定
	④ 組合員に関する規定
	⑤ その他必要な事項

行政庁との関わり

届出	成立の届出	成立日から2週間以内に登記事項証明書及び定款、役員氏名と住所を届出
	役員変更届出	役員の氏名または住所が変更したとき、変更日から2週間以内に届出
	定款変更届出	変更日から2週間以内に届出
	解散届出	解散日から2週間以内に届出
	合併の届出	合併日から2週間以内に登記事項証明書(新設合併は定款)を添えて届出
	休眠組合への措置	休眠組合＝登記が最後にあった日から5年以上経過している組合 ・行政庁が2か月以内に事業を廃止していない旨の届出を官報に公告 ・その2か月の間に届出がない場合は解散したものとみなす。
報告	決算関係書類等の提出	毎事業年度、通常総会(総代会)の終了日から2週間以内に提出 【提出書類】 貸借対照表、損益計算書、剰余金の処分または損失処理方法、事業報告書、付属明細書
監督	報告の徴取	法令、法令に基づく行政処分、定款または規約を守っているかどうか知るため
	検査等	業務、法令、法令に基づく行政処分、定款もしくは規約に違反する疑いがあり、運営が著しく不当である疑いがあると認めるとき
	措置命令	報告の徴取や検査等を受けて、期間を定めて必要な措置をとるよう命じることができる。
	業務停止命令等	措置命令に従わないとき、期間を定めて業務の全部もしくは一部の停止や役員の改選を命じることができる
	解散命令	・措置命令に違反したとき ・正当な理由がないのに成立日から1年以内事業を開始していない ・もしくは引き続き1年以上その事業を停止しているとき

市町村での政策活用

京丹後市「協同労働推進事業」

新規

協同労働推進事業 ～支え合い活動のソーシャルビジネス化の推進～



令和4年度予算額：290万円



労働者協同組合制度の活用支援など、協同労働に取り組む意欲ある地域や団体を総合的に支援

※【協同労働】…「出資・経営・労働」を三位一体にした働き方で、地域住民が主体的に参画しながら多様な地域課題を事業化することで解決を図り、持続可能で活力ある地域社会の実現に資するもの。

1. 背景

- (1) 令和4年10月に労働者協同組合制度が施行。地域課題の解決を事業化することに適した法人格が誕生する
- (2) 市内にはこの制度活用を検討している地域や団体があり、特に人的支援を望んでいる（令和3年10月24日協同労働研修会時の調査より）
- (3) 新たな地域コミュニティ組織で若者や女性に関わるプロジェクトづくりを進めている

2. 目的

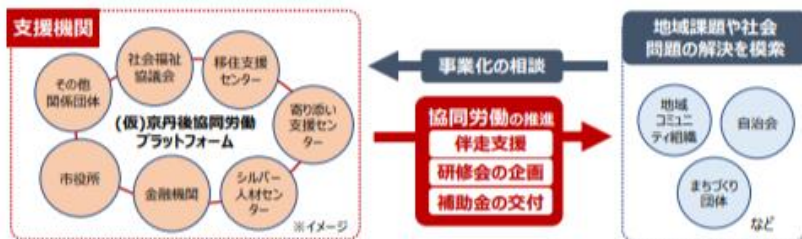
- ・ 協同労働などビジネスの手法を用いて地域課題や社会問題を解決する地域事業を推進
- ・ 令和4年10月に施行される労働者協同組合の制度活用を進めるなど、意欲ある地域や団体を総合的に支援

3. 事業内容

- 協同労働推進業務委託料 110万円
 - ・ 協同労働や労働者協同組合に関する相談対応
 - ・ 団体及び地域の伴走支援 など
 - ・ 研修会の企画・運営（年6回程度）
- 協同労働事業支援補助金 180万円
 - ・ 上限30万円/年（補助率1/2）
 - ・ 最大3年間の支援、R4年度は6団体を想定

4. 事業化イメージ

- 「（仮）京丹後協同労働プラットフォーム」を設置し、協同労働を推進
- この支援機関の人的支援と財政支援により、地域の取り組みを総合的に推進



5. 事業イメージ

- ・ 子育て支援
- ・ 高齢者介護
- ・ 障がい者支援
- ・ 廃校活用
- ・ 空き店舗活用
- ・ 農地・山林活用
- ・ リサイクル、製造業
- ・ 清掃、設備メンテナンス
- ・ 移動支援
- ・ 緑化、剪定
- ・ 事業継承 など



高齢者主体の高齢者ケア



耕作放棄の活用



過疎地有償運送など移動支援



多世代が集まる地域食卓

※写真はイメージ

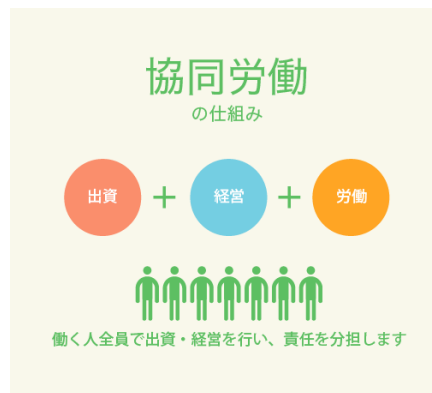
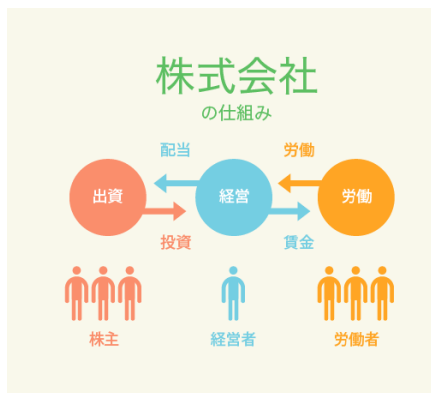
6. 想定される効果

- ・ 地域が自ら稼ぎ、仕事として、持続的に地域課題を解決
- ・ 地域資源を活用した地域密着型事業の創出（資源の循環・雇用創出）
- ・ 地縁組織との連携により、地縁組織の負担軽減や自治機能の強化につなげる

広島市「協同労働促進事業」

2014年度より元気高齢者等の生きがいづくり・働く場づくりを「協同労働」で行い、団体設立ならびに運営の支援、立ち上げ費用の補助を行う「協同労働プラットフォーム」を実施。

現在、29の団体が設立され、広島市内で協同労働が広がりをを見せている。2022年度より高齢者のみならず全世代で協同労働団体が設立できる仕様に変更。



たすけあい、ささえあう地域へ。

 **協同労働ひろしま**



生きがい、
協同労働。

みんなが対等な立場でアイデアを出し合い、地域に役立つ仕事に取り組み「協同労働」。まずは、あなたの地域の課題を見つけ、話し合うことから始めませんか。そして、一人ひとりができる範囲で出資し、地域に役立つ仕事をつくり、身近な問題を解決する喜びを分かち合います。住み慣れた地域でイキイキと安心して暮らし続けるために、日々の生活の隅りごとを助ける地域づくりを「協同労働ひろしま」がサポートします。

話し合い
出資し合い
働き合い

「協同労働」取組事例発表会・勉強会を開催します！

取組事例発表会	勉強会	勉強会
7/16	7/22	7/24
8/1	8/1	7/30

主催 広島市「協同労働」プラットフォーム 協力 広島県社会福祉協議会 詳しくは裏面▶

 協同労働ひろしま

設立を目指す
主な団体・グループ

全国での設立の動き

日本労働者協同組合連合会では、法施行を前後に300を超える設立等相談を受けている。

6月中に全国では55団体が新規設立・法人移行された。

どのような人たちが設立を考えているのか？

障がい者福祉に関わる方、子育て支援に関わる方、高齢者福祉に関わる方、

若者支援に関わる方、電気工事士グループ、芸能関係者、ウェブ制作に関わ

る方、農林水産業に関わる方、社会保険労務士、歯科医師グループ、自治会、等

設立・登記された労働者協同組合法人 (2023年6月23日 53団体、1連合会 日本労協連調べ)

- CampingSpecialist労働者協同組合(三重県四日市市/キャンプ場運営)
- CampingSpecialist KAWAGOE労働者協同組合(三重県川越町/キャンプ場、海岸清掃)
- CampingSpecialist KOMONO労働者協同組合(三重県菟野町/キャンプ場、河川敷清掃)
- Oretachino Camp労働者協同組合連合会(三重県四日市市/キャンプ場連合会)
- 労働者協同組合コモンウェーブ(三重県鈴鹿市/フリースクール)
- セルプはりま労働者協同組合(兵庫県姫路市/障がい者就労)
- 近畿労働者協同組合(大阪府大阪市/生コン製造販売)
- こども編集部労働者協同組合(兵庫県神戸市/子どものメディア体験)
- 労働者協同組合うつわ(大阪府大阪市/高齢者訪問介護)
- 労働者協同組合はんしんワーカーズコープ(兵庫県尼崎市/介護、緑化、障がい児・困窮者支援)
- 労働者協同組合ワーカーズコープみえ(三重県松坂市/高齢者介護、清掃、緑化剪定)
- 労働者協同組合保険相談センター(兵庫県神戸市)
- 労働者協同組合アンソバ(兵庫県豊岡市/木工品販売・宣伝)
- 労働者協同組合わーい(兵庫県神戸市)

- 労働者協同組合土佐共同組合(高知県土佐市/地元産品販売支援)
- 労働者協同組合33(さんさん)(島根県奥出雲町/配達担当、移送支援)
- 労働者協同組合ワーカーズコープ山口(山口県光市/緑化清掃、建物管理、障がい児福祉)
- 労働者協同組合だんだん(岡山県倉敷市/高齢者サービス)
- 労働者協同組合sou(岡山県/岡山市)
- 労働者協同組合無茶々園の森(愛媛県西予市/協同労働学習、総務)

- 労働者協同組合ワーカーズコープありあけ(福岡県大牟田市/清掃)
- 労働者協同組合あるく(熊本県熊本市/障がい者生活介護)
- 鹿児島労働者協同組合(鹿児島県鹿児島市/生産加工販売)
- 労働者協同組合かりまた共働組合(沖縄県宮古島市/自治会より自立、惣菜製造、魚・もずく加工販売、緑化清掃)
- 労働者協同組合コトノワ(熊本県玉名市)

関西

東北

全国域

関東

中国・四国

九州・沖縄

中部

北海道

- 労働者協同組合ケアワーカーズコープ北海道(北海道旭川市/清掃、介護)
- 労働者協同組合ケアワーカーズコープわたすげ(北海道釧路市/介護)
- 労働者協同組合ワーカーズコープ札幌(北海道札幌市/生活支援、緑化剪定)
- 労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブまどり(北海道札幌市/弁当製造)
- 労働者協同組合倅羽堂本舗(北海道札幌市)

- 労働者協同組合おたすけおんがく隊(宮城県石巻市/音楽、復興支援)

- 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団(東京都豊島区/子育て、介護、障がい者福祉、若者就労支援、困窮者支援、清掃、建物管理、物流、小農、林業)

- 労働者協同組合ワーカーズ葬祭&後見サポートセンター結の会(東京都新宿区)

- TNG労働者協同組合(神奈川県足柄下郡/システム開発)

- 労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブLavori(神奈川県横浜市/家事代行)

- 労働者協同組合ワーカーズコープちば(千葉県船橋市/清掃、介護、困窮者支援)

- 労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・キャリアー(神奈川県横浜市/生協配送)

- 労働者協同組合ワーカーズコープSii(埼玉県草加市/子育て支援)

- 労働者協同組合ぴゅあまむ(埼玉県坂戸市/障がい者福祉)

- 労働者協同組合キフクト(神奈川県大和市/造園緑化)

- 労働者協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブJam(神奈川県横浜市/会員拡大)

- 労働者協同組合つどい(埼玉県飯能市/生協業務、子育て支援)

- 公認心理師労働者協同組合(東京都新宿区/カウンセリング)

- 労働者協同組合プラスチックフリー普及協会(神奈川県藤沢市/エコストア)

- コタエル・デジタル・ギルド労働者協同組合(東京都港区/ITエンジニア)

- 労働者協同組合ワーカーズコレクティブデポット(神奈川県横浜市/店舗運営)

- 労働者協同組合創造集団440Hz(東京都新宿区/映像、デザイン、配信)

- アメニティ工房労働者協同組合(愛知県阿久比町/農産物生産加工販売)

- 空家労働者協同組合(山梨県南アルプス市/空家代行管理)

- 労働者協同組合上田(長野県上田市/営繕、生活支援、家庭菜園)

- 労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・グラン(愛知県名古屋市/生協配送)

- 労働者協同組合ワーカーズコープながの(長野県長野市/清掃、売店、子育て支援、高齢者・障がい者福祉)

- 東白川村労働者協同組合(岐阜県加茂郡/草刈り、空家清掃)

- 労働者協同組合ほっと会(静岡県藤枝市/通所介護)

労働者協同組合かりまた共働組合 沖縄県宮古島市狩俣地区

宮古島の狩俣自治会では、少子高齢化（人口460人中18歳以下は40人）により集落消滅の危機が迫る中で、持続可能な地域をめざして、太陽光発電で充電した電気自動車による通学や高齢者の通院などの送迎、休園していた幼稚園の再開を実現し、給食づくりを有志でサポート。売り物として扱われなかった地元産の魚の販売を買い取り、総菜として販売する漁業の6次産業化、後継者不足に悩むサトウキビ畑の管理などの事業を、自治会の役員ら展開。自治会の事業にもかかわらず法人格がないため個人名義の事業となっていた。



住民から人気のある魚の直売＝沖縄県宮古島市



幼稚園の給食作りを見守る國仲会長◎＝沖縄・宮古島市

「昨年11月ワーカーズコープを招いた学習会で『自分たちが求めていたカタチとぴったりで、すぐに設立を決めた』『一人ひとりが経営者みたいだ』『若い世代が戻りたいと思える地域づくりへ、労協を最大限活用したい』と」。4月には任意団体「かりまた共働組合」を設立、11月7日に「労働者協同組合かりまた共働組合」の設立総会を開催（公明新聞10月13日、朝日新聞10月31日参照）。

きっかけは地域ニーズから

オードブルを地元の主婦でつくろう！

- ・自治会イベントのオードブルは外から取り寄せて21万円
- ・地元の食材と働きたい主婦でつくったら15万円になった。
→地産地消・地域内でお金が流通し皆が幸せに。



復活した幼稚園のお弁当づくり

- ・再開した幼稚園に通う保護者からの要望。
→保護者たちの負担を減らせる取り組みができないか？
- ・配食サービスをやってみよう！



地元の魚を地域住民へ

- ・地域伝統の「追い込み漁」で捕れた魚は新鮮で美味しい！
だけど捨てられてしまうことも...
- ・共働組合で買い取り、加工して高齢者等へ販売。



地元のもずくを何とかしたい！

- ・生産調整でもずくを大量に捨てなければならないことに。
→捨てるのはもったいないので地元住民向けの直売会
- ・生産者は収入を得られ、地産地消の販路拡大へ！

むすびやチーム

- ・ 協同売店への惣菜卸売
- ・ 狩俣幼稚園へのお弁当配食
- ・ 高齢者へのお弁当配達（住民の見守りも兼ねる）
- ・ 地域食堂の開催
- ・ 自治会行事（海神祭・敬老会）などのオードブル



いんぱりチーム

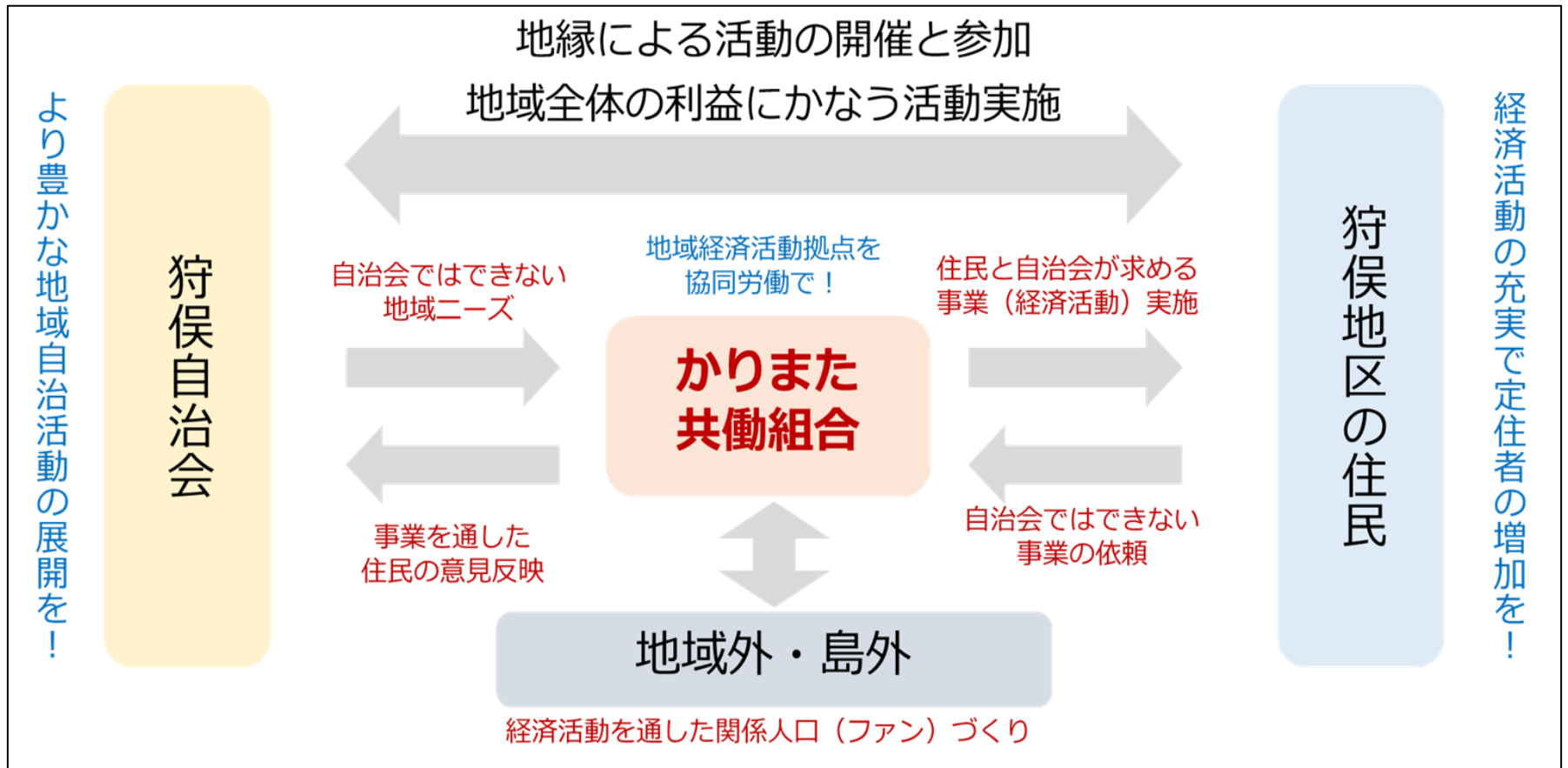
- ・ 地元の言葉で「いん＝海」、「ぱり＝畑」
- ・ 海と畑を中心とした事業
- ・ モズク・魚の加工販売（地元特産品の6次産業化）
 - 地域住民向けに直売会も実施。
- ・ 今後は島外への販売を模索。



ばぎだまチーム

- ・ 地元の言葉で「分け合い」、「支え合い」
- ・ 電気自動車による送迎等関連事業
- ・ 地域からの請負業務の実施
- ・ キャンプなどのイベント企画・運営
 - 今夏から本格始動。





新しい働き方・協同労働で

地域の中に小さな幸せを無数につくる
地域をつなぐ

労働者協同組合かりまた共働組合 メディア掲載

2022年11月2日 朝日新聞

みんなの意思を運営に反映 SDGsに沿う協同労働の法人化が始動

<https://www.asahi.com/articles/ASQC15W4HQBSULZU00B.html>

2022年12月26日 imidas

「社会的連帯経済」への誘い16「労働者協同組合法」が創る未来 (工藤律子)

https://imidas.jp/latingang/2/?article_id=l-70-047-22-12-g471

2023年2月1日 琉球新報

働き手が自ら出資、メンバーは漁師や主婦 沖縄初の「労働者協同組合」が設立
宮古島市・狩俣 給食、送迎...地域の課題を事業化

<https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1655899.html>

2月2日 沖縄タイムス

県内初の「協同労働」 弁当製造・送迎・特産物販売など事業化 宮古島「かりまた共働組合」 <https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1097316>

Camping Specialist 労働者協同組合（三重県四日市市）

『四日市は31万人のまちなのに、テントを張れるキャンプ場が一つもない。何とかならないか』とコロナ禍で遊びに来た友人から、四日市市義の樋口龍馬さんが相談を受け、2年前に仲間と一緒に野営キャンプ場を立ち上げ。山林・原野で不法投棄がすごかった1万4000㎡の市有地を年間2万円で借り、2年間かけて木を1本ずつ切りながら山を開墾して整備。昨年は2,500件のキャンプ利用者が活用。10月15日に労働者協同組合の創立総会を行い、同17日に設立登記。



「協同労働で立ち上げようと思った決定的な理由は、ボランティアだと無責任にもなりかねないが、協同労働では出資を行う雇用契約を結ぶことで、一定の責任を持ちながら共に労働することができる。今後、市議会議員として、協同労働をどうフォローアップできるか」（樋口市議）と10月5日には四日市市議の超党派で協同労働推進議員連盟を設立。

労働者協同組合あるく 熊本市東区

生活介護とカフェ(自主事業)を軸にした労協法人設立へ。

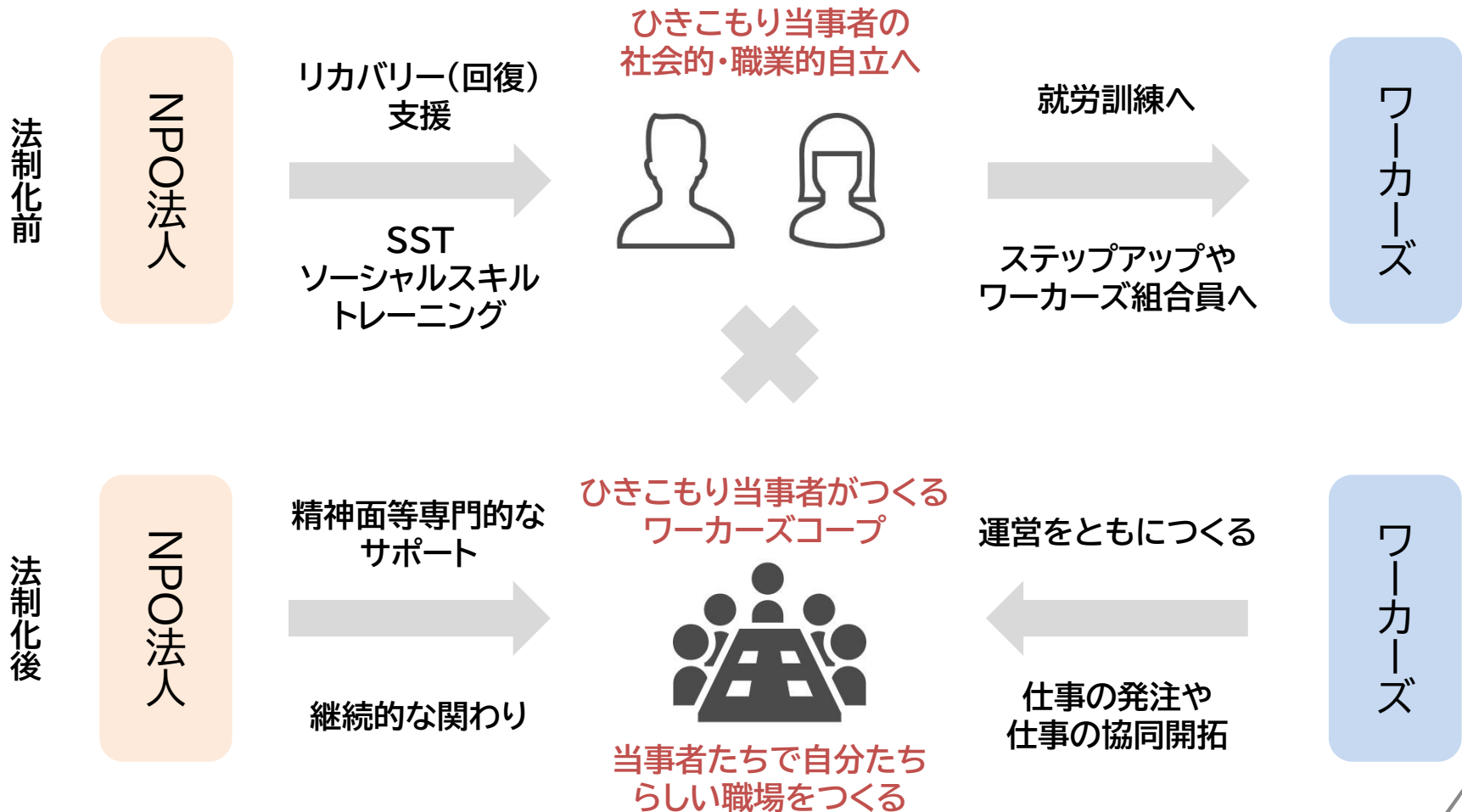
様々な経験を経て、協同労働で柔軟に自分らしく働きたいと思うソーシャルワーカー5名が中心となり、障がい者生活介護事業を主軸としながら地域ニーズに応える仕事創出を目指して事業活動を始める労働者協同組合。2022年11月15日に設立総会を開催し、11月21日に設立・登記。

労働者協同組合ワーカーズコープ葬送&成年後見サポート結の会（東京都新宿区）

家族・地域・社会という繋がりが希薄化する現代において、新しい第四の縁として、生前から死後まで相互扶助し合えるネットワークの構築を目的とする。生前整理、自分史作成、遺言作成、成年後見サポート、葬儀などサポートを目指す。10月17日に登記。

設立相談事例－ひきこもり支援団体

ひきこもり支援を行うNPO法人からワーカーズコープ・センター事業団に就労訓練として受け入れ(博多・大野城・春日・大牟田)。法制化を機に、当事者がつくる労働者協同組合づくりへ。10月設立へワークショップを毎月実施している。



參考資料

厚生労働省HP(労働者協同組合)

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/62/141681.html>

福岡県HP(労働者協同組合)新雇用開発課

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/roudoukyoudou.html>

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会

<https://www.jwcu-pr.net/>

新しい働きかた図鑑(ワーカーズコープのオンラインメディア)

<https://workstyle.roukyou.gr.jp/>

協同総合研究所(ワーカーズコープのシンクタンク)

<https://jicr.roukyou.gr.jp/>

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団 九州事業本部・沖縄開発室

〒812-0043 福岡県福岡市博多区堅粕4丁目24-14トステムビル401
TEL 092-441-7587 FAX 092-441-8281
Mail kusukb@roukyou.gr.jp